



小・中学校給食費が無償化

約12000人の子どもたち対象



日本共産党

宇田 たか子
ひたちなか市議

12月議会報告

携帯:090-2764-6461

メール
uda.takako@gf7.so-net.ne.jp



ご相談は
お気軽に

昨年11月に市長選・市議補選がおこなわれ、新たな体制で12月議会が開かれました。宇田議員は一般質問、総務生活委員会では議案質疑と討論、本会議で討論を行いました。また、2023年度予算に対する要望書を提出し、市長・教育長と懇談しました。

引き続き公費負担を求める

市は国の臨時交付金を使い、子育て世帯の負担軽減として2月、3月分の学校給食費を無償としました。

宇田議員は、4月以降についても引き続き公費負担を求め、湯浅教育長と懇談しました。

教育部長は、「適切な支援策について検討する」と答弁しました。

県内ほとんどの自治体では、すでに公費で保護者負担の軽減を行っています。



人口27万人の水戸市は、4月から市内全中学校の給食費を無償とすると発表しました。

2023

ミサイルで平和は守れない
軍事費よりくらし・福祉、充実を



宇田たか子市議
武田さとし
くらし救援室長

ロシアによるウクライナ侵略からまもなく1年、攻める側も攻められる側も戦争は国民にとって地獄です。

絶対に戦争を起こさせないことが政治の責任、そのための外交努力こそ必要です。
しかし、岸田首相は日本が攻められる前に敵国を攻めるための敵基地攻撃能力こそ必要と、軍事費は青天井の勢いです。
国民には増税。福祉・教育予算は削減され、減る年金・介護や医療費負担の増。そして、原発再稼働に固執し、老朽原発の運転期間延長まで。
日本国憲法の平和主義、国民主権、基本的人権がこれほどないがしろにされているときはありません。日本共産党は、平和で誰もが安心して暮らせる社会実現に向け、力を尽くします。

文部科学省は、2021年度の不登校児童生徒数が24万人を超え、過去最高だと発表しました。
本市も昨年度小学校109人、中学校176人で増加傾向です。
学校に行けないともう未来がないと、生まれて10年前後の子どもが死ぬほど苦しんでいます。特に義務教育終了となる中学3年生は最大の危機であり、保護者も含めて、丁寧な対応が必要です。

増え続ける不登校 高校受験の不安にこたえる支援を

子どもの努力を

認める評価

個別に応じた支援
宇田議員 どのような支援体制があるのか？

教育部長 心のサポーター、心の教室相談員、家庭相談員、きずなサポーター等個々の実態に応じた支援ができるよう配置している。

宇田議員 通知表の「成績」のつけ方は？

教育部長 学校と保護者で確認しながら対応している。学校が準備した課題（子どもの実態に応じて設定）や各自の学習の成果物などを提出してもらい、子どもの努力を認める評価

入試での特別の配慮

宇田議員 入試の際に特別の配慮は可能か？

教育部長 事前に中学校長から志願先高等学校長へ配慮すべき点について相談することで、試験当日に配慮してもらえ。 (ルビ付きの試験問題、文字を大きくする等)

中学生で1割とも！ 起立性調節障害

起立性調節障害は、自律神経の調節不全が原因であり、体が大きく変化する小学校高学年から高校生くらいの子どもの発症しやすい。気持ちの問題で発症したり、自分の意志でコントロールできるものではありません。

健康度判定で1164人

病院の診断あり56人、疑いは93人

宇田議員 起立性調節障害に対する取り組みは？

教育部長 起立性調節障害の自覚症状の有無について設問がある「健康度判定」を毎年学校で実施し、その結果を養護教諭や担任で情報共有し、家庭にも伝えていく。教職員、保護者への周知も図っていく。

宇田議員 子どもへの対応は？

教育部長 登校して体調がすぐれないときには保健室で休ませたり、早退をさせる。めまいがあるときなどは治ってから登校させるなど、子どもの体調を優先し、症状に合わせた支援を行っている。

再生可能エネルギーの普及こそ必要 原発は事故が起きれば取り返しがつかない



岸田首相は、最長でも60年とされている原発の運転期間の延長の方針を打ち出しました。東海第二原発は福島事故以来11年以上運転停止していますが、その期間は運転期間から除くことにするというのです。しかし、運転停止期間にも施設の劣化は進み、事故の危険は増大します。

福島原発事故後未だにふるさとに帰れず、放射能の被害に苦しむ方たちが何万人もいます。事故を起こした原発の格納容器の中がどうなっているのかさえ未だにわからないまま、原発敷地内にたまり続ける放射能汚染水を今後何十年にもわたって海に放出しようとしています。原発事故の被害ははかり知れず、再稼働はやめるべきです。

日本の再生可能エネルギーの潜在的可能性は、今の必要電力量の数倍以上あると環境省は試算しています。政府は速やかに再生可能エネルギーの普及にこそ力を注ぐべきです。

大谷市長

避難計画ができない限り再稼働はできない

宇田議員 「国が前面に立ち、あらゆる対応をとる」と言っているが？

大谷市長 これまで通り住民の安全を最優先に、所在地域6市村で構成する原子力所在地域首長懇談会において協議を進めていく。

宇田議員 6市村のうち、本市だけになっても、避難計画ができていなければ再稼働は認められないと言い続けるか？

大谷市長 東海第二原発の再稼働の是非の判断は、施設の安全対策はもちろん、事故発生時の防護措置となる避難計画の策定についても一体的にとらえて議論していかなければならない。避難計画の策定が前提になる。

市民の安全・生活を最優先に極めて慎重に判断すべき問題であり、市民の安全が確保されない限り再稼働はできない。

宇田議員

実効性のないまま、避難計画策定としてはならない

宇田議員 避難計画策定と公表する段階で実効性は必要か、必要ではないか？

白土市民生活部長 当地域のUPZ圏には約94万人が生活し、避難計画として求められる対策のレベル、避難の困難さは他の原発立地地域とは違う。

避難計画策定に当たっては、避難所の一人当たりの面積の問題、複合災害への対応、バス・福祉車両等移動手段の確保など多くの検討事項が残されている。

多くの検討事項の一つ一つに対してしっかりと対策対応を考え検証していくことが必要。

避難計画をどういう段階で公表するのか、その時期については現時点で具体的に示すことは難しい。

2023年度予算要望書

12月27日、日本共産党ひたちなか市委員会は、市の2023年度予算への103項目にわたる要望書を提出し、市長、教育長と懇談しました。

物価高騰、コロナ感染から市民のいのち・暮らし
なりわいを守る市政の実現を求めます



市長「しっかり読ませていただきます」

大谷市長 宇田議員 武田くらし救援室長 大内委員長

子どもの成長を保障し、
豊かな教育環境整備を求めます



教育長「先生も子どもも楽しいと思える学校にしたい」

野沢教育長

個人情報
が
危ない！



個人情報は、守るものから利活用するものに

2021年5月に成立したデジタル改革関連法は、首相のもとに強い権限と予算を持つデジタル庁を新設し、国や地方自治体のシステムや規定を標準化・共通化し、マイナンバーで情報連携し、個人情報を含む国民のデータの利活用を強力に押し進めるものです。

国の個人情報保護法改正に伴い、国、民間、地方公共団体の個人情報保護の制度を1本の法律に統一し、各自治体の個人情報保護条例は廃止されました。自治権の侵害であり、地方分権に逆行します。住民の個人情報は、守られるべきものから、データとして民間企業に利活用されるものになります。情報漏洩の危険、情報の自己コントロール権の侵害につながるとして、宇田議員は議案に反対しました。



一般質問録画中継



一般質問全文(ブログ)



議会報告
バックナンバー